

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第33期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社フォトロン
【英訳名】	PHOTRON LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 長瀬 朋彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目1番8号
【電話番号】	03 - 3238 - 2170(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 竹岡 峰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目1番8号
【電話番号】	03 - 3238 - 2170(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 竹岡 峰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,805,572	5,607,903	6,431,584	6,234,878	6,538,244
経常利益 (千円)	111,324	298,730	606,788	534,388	652,151
当期純利益 (千円)	32,974	125,564	259,482	245,767	355,418
純資産額 (千円)	1,574,506	1,643,345	1,853,169	2,059,260	2,269,061
総資産額 (千円)	4,263,322	4,625,207	4,491,056	4,461,575	4,943,529
1株当たり純資産額 (円)	208.61	216.67	244.21	271.51	310.93
1株当たり当期純利益 (円)	4.37	15.58	33.05	31.24	48.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					48.00
自己資本比率 (%)	36.9	35.5	41.3	46.2	45.9
自己資本利益率 (%)	2.1	7.8	14.8	12.6	16.4
株価収益率 (倍)	89.24	18.61	15.89	16.81	16.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,555	78,648	842,367	69,227	1,235,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,109	81,475	59,960	63,913	213,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,243	67,737	562,987	43,987	109,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	764,345	690,335	1,051,560	877,819	1,795,293
従業員数 (名)	167	159	172	172	177

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期から第31期までは新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの各連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	3,933,606	4,231,948	4,485,598	4,430,496	4,916,286
経常利益 (千円)	131,475	148,044	261,742	272,869	481,412
当期純利益 (千円)	71,657	70,070	69,547	136,172	255,483
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,588,157	1,606,541	1,637,457	1,725,785	1,819,617
総資産額 (千円)	3,810,540	4,167,359	3,822,089	3,717,882	4,132,835
1株当たり純資産額 (円)	210.42	211.80	215.63	227.33	249.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	7.50
(内 1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	9.49	8.22	7.89	16.72	34.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					34.50
自己資本比率 (%)	41.7	38.6	42.8	46.4	44.0
自己資本利益率 (%)	4.5	4.4	4.3	8.1	14.4
株価収益率 (倍)	41.10	35.28	66.54	31.40	23.38
配当性向 (%)	52.7	60.8	63.4	35.9	21.6
従業員数 (名)	150	143	146	145	150

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第29期から第31期までは新株引受権残高が、第32期については新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。  
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。  
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成12年11月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。  
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成 3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成 4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成 6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成 8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成 8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成 9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成 9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年 9月 本社・Rnd Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、映像情報機器事業として理工学研究や産業技術における画像撮影、解析に活用される高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等の「Imaging Systems（イメージングシステム）」、設計業務の効率化に貢献するCADソフトウェア、インターネット上の応用アプリケーション、コンピュータ周辺機器等の「Solution Systems（ソリューションシステム）」及びテレビ放送やエンターテイメント番組の制作に使用される映像変換システム、デジタル映像機器及び医療機関向けのメディカル用映像機器等の「Professional Systems（プロフェッショナルシステム）」の開発・製造・販売・輸出入及び顧客サービス等を、またLSI開発事業として映像・画像処理用汎用LSIの開発・製造・販売・輸出入及び顧客サービス等を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 映像情報機器事業

Imaging Systems（高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

(株)フォトロン、PHOTRON USA, Inc.（海外販売）、PHOTRON EUROPE Ltd.（海外販売）

Solution Systems（CAD及びエンジニアリング関連システムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

(株)フォトロン

Professional Systems（映像メディアシステムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

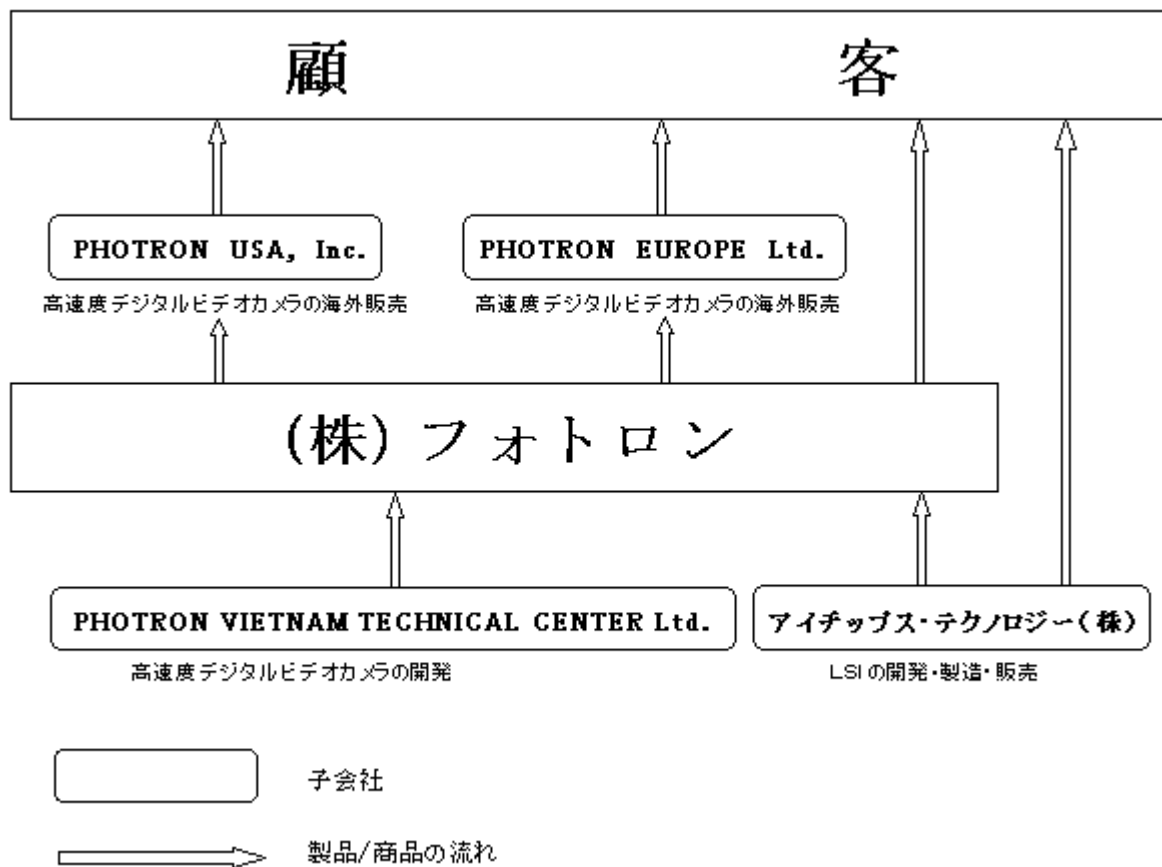
(株)フォトロン、PHOTRON USA, Inc.（海外販売・顧客サービス）

#### (2) LSI開発事業

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.は非連結で持分法非適用会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱エフ・イー・エル (注) 1	東京都品川区	1,157,500	不動産賃貸		70.70	役員の兼任 3名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 2・3	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販売	79.06		役員の兼任 2名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 2・3	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの 販売 映像ソフトウェアの販売・ 顧客サービス	100.00		当社から製品を販売しており、また長期貸付金20,000千円を貸し付けております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 2・3	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの 販売	100.00		当社から製品を販売しており、また30,780千円(150千ポンド)の債務保証を行っております。

(注) 1 平成18年4月3日付にて株式会社エフ・イー・エルは株式移転により株式会社イマジカホールディングスに当社株式を譲渡しております。

直接所有の親会社は株式会社イマジカホールディングスに、株式会社エフ・イー・エルは間接所有の親会社となっております。

2 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc.及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイチップス・テクノロジー㈱	PHOTRON USA, Inc.	PHOTRON EUROPE Ltd.
(1) 売上高	1,081,827千円	887,338千円	852,361千円
(2) 経常利益	96,300千円	16,796千円	70,304千円
(3) 当期純利益	57,552千円	10,801千円	49,636千円
(4) 純資産額	652,601千円	124,873千円	245,742千円
(5) 総資産額	790,264千円	307,221千円	396,281千円

3 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	159
LSI開発事業	18
合計	177

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150	36.6	9.3	6,231,467

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等不透明な要素が続いているものの、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大などから回復基調をたどりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、映像情報機器事業では、市場環境要因に加え、事業分野別の組織体制の運営によるマーケティング、企画、開発、製造、販売、アフターフォローという業務フローの一元化により、効率的かつ顧客満足を高める営業展開を図ることができ、Imaging Systems、Solution Systems、Professional Systemsのすべての事業分野において、前連結会計年度を上回る売上、利益を達成いたしました。中でも、高速度デジタルビデオカメラの高付加価値製品の販売及びテレビ局向け映像関連機器の輸入販売が大きく貢献いたしました。一方、LSI開発事業では、新規市場の開拓などにも注力しておりますが、家電市場における競争激化などの影響から、前連結会計年度を下回る売上となりました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は65億3千8百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益は6億7千5百万円（前年同期比34.9%増）、連結経常利益は6億5千2百万円（前年同期比22.0%増）、また、連結当期純利益は3億5千5百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントは以下のとおりです。

#### 映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラの国内市場においては販売競争、価格競争が一層激化しておりますが、ハイエンド製品に重点をおいた営業戦略が奏功し販売拡大及び利益率の向上につながりました。海外市場においては、販売地域の拡大や新規市場における販売が定着するなど、欧米・アジア地域での売上が順調に拡大いたしました。このような結果、売上高は34億3百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は5億3千6百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

##### 2) Solution Systems

e Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品において、前連結会計年度末に投入した新製品効果などが貢献し、大学などの教育機関を中心に順調な推移をし、CAD関連製品では、当社の得意分野をターゲットにした高付加価値製品に重点をおいた営業展開が奏功し、利益率の向上につながりました。このような結果、売上高は9億4千1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

##### 3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野において、EVS社（ベルギー）からの輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置の販売が引続き好調に推移し、前期を大きく上回る売上を確保いたしました。また、医用画像関連機器分野においては、これまでの提案営業の効果や製品ラインナップの拡充によりPhotron・Kadaブランドが浸透し、売上高は大幅に拡大いたしました。このような結果、売上高は11億1千2百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期は4千2百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億5千8百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は5億7千8百万円（前年同期比90.9%増）となりました。



## LSI開発事業

フラットパネルディスプレイ等において大手メーカーの自社開発製品への移行の影響を受けましたが、民生分野の新製品への採用や海外向けの販売拡大、アミューズメント向け製品の量産開始など新たな市場開拓に注力し、その成果が生まれつつある状況の下で、売上高は10億8千万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は9千6百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

### 日本

高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置の販売は好調に推移いたしました。画像処理用LSIは厳しい販売環境でありました。このような結果、売上高は49億1千2百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は5億1千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

### 北米

ミリタリの研究開発分野など幅広い分野で、高速度デジタルビデオカメラの販売が好調に推移し、売上高は8億1千7百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、アフターサービス強化に伴う販売コストの増加や原価率の高い製品の販売比率が高まったことなどから、営業利益は1千1百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

### 欧州

高速度デジタルビデオカメラの販路拡大などにより、売上高は8億8百万円（前年同期比20.4%増）となりましたが、価格競争の激化や販売コストの増加などから、営業利益は5千9百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ9億1千7百万円増加し、17億9千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億3千5百万円（前年同期比13億4百万円増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億7千4百万円、売上債権の減少額5億5千2百万円及びたな卸資産の減少額5千8百万円、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億1千7百万円などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千3百万円（前年同期比3.3倍）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得7千5百万円、無形固定資産の取得6千5百万円、連結子会社株式の追加取得5千2百万円などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前年同期比2.5倍）となりました。

主な内訳は、自己株式の取得1億8百万円などであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,391,164	100.5
Solution Systems	686,753	103.9
Professional Systems	105,732	129.3
LSI開発事業	1,082,324	79.0
合計	4,265,974	95.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,960,016	111.1
Solution Systems	635,345	99.0
Professional Systems	105,171	111.2
LSI開発事業	1,080,202	75.3
製品計	4,780,734	98.9
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	443,925	111.6
Solution Systems	306,023	116.8
Professional Systems	1,007,561	136.2
商品計	1,757,510	125.6
合計	6,538,244	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニックス(株)	804,899	12.9	615,063	9.4

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移すると見込まれますが、原油をはじめとする商品市況や為替相場の動向、米国、中国経済及び中東情勢など不透明な要因も払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連する業界（市場）も、引続き技術競争、製品開発競争、価格競争そして新規参入等々、競争は益々激化するものと予想されます。

こうした状況に対処していくために、マーケティング、企画、開発、製造、販売、アフターフォローという一連の業務フローに関する役割と責任を明確にした事業別組織体制の定着を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドを強化し、浸透させていかなければならないと考えております。

事業分野毎の事業課題は以下のとおりであります。

#### 映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

国内外における現有市場のマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するための「Photron」ブランドの確立を目指すとともに、新製品の開発強化並びに新規市場の創造を図り、一層の販売拡大に努めてまいります。

##### 2) Solution Systems

CAD市場においては、特定分野に絞り込んだ製品開発・販売戦略によるシェアの確保を目指します。また、e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）などの応用分野における市場開拓、販売拡大に努めてまいります。

##### 3) Professional Systems

放送局、映像制作会社、映像技術処理会社向けのプロフェッショナル映像機器分野では、輸入商品を中心に数年後を見据えた新たな取扱商品の開拓に努めるとともに、サポート体制の強化など顧客満足の向上により、「Photron」ブランドのNo.1の地位確保を目指します。

また、医用画像機器分野では、「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透を図り、装置メーカー、販売会社を通じた販売による販路の拡大など、シェア拡大、安定基盤構築に努めてまいります。

#### L S I 開発事業

液晶プロジェクター、フラットパネルテレビ等のデジタル家電市場に加え、アミューズメント市場向けの映像処理用製品においても、「I-Chips」ブランドの浸透を図るとともに、新市場向けのL S Iの開発、販売強化にも努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は12億7千3百万円、当連結会計年度は14億4千6百万円と増加傾向であり、今後も海外への製品輸出に注力する考えであります。外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な想定外の為替変動により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は9億9千1百万円（連結売上高比15.9%）、当連結会計年度は9億3千9百万円（連結売上高比14.4%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用するために当社が調達している高精度センサー（部品）は、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため世界でも数社しか開発製造しておりません。当社もこれら数社より仕入れており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は提出会社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 人材確保のリスク

当社グループの映像情報機器事業及びLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### 市場環境の変化によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループのLSI開発事業では、映像画像処理用の汎用LSIを開発し、デジタル家電メーカーやエレクトロニクス機器メーカーを主要顧客市場として販売しておりますが、これらの顧客の中には量産品に使用するため大量に調達する当該LSIについて、コストや戦略上の理由から顧客自らが開発、製造するという動きも見られます。当社グループにおいては、品質面、コスト面等でメリットのある製品を開発しPRするほか、新規市場の開拓にも注力しておりますが、顧客の自社製造や値下げ要求が想定以上に進んだ場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### 法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### その他

当社グループの映像情報機器事業では、主力製品である高速度デジタルビデオカメラにおいては、研究開発等における顧客ニーズの多様化等により、当該製品のライフサイクルは短期化しております。また、LSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSIの主たる販売先であるデジタル家電市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、次期高速度デジタルビデオカメラ製品の開発、高速度デジタルビデオカメラに利用するCMOSセンサーの開発、映像ネットワーク関連製品の拡張、及び映像表示用LSI開発を重点に研究開発活動を実施いたしました。

### （映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、小型マルチヘッド対応高速度デジタルビデオカメラ、次世代の高速度デジタルビデオカメラ用CMOSセンサー及び超高速メガピクセルビジョンシステムの開発を中心に行いました。

Solution Systems関連製品として、土木市場に対応した特化型CADソフトウェアの拡張、パソコン画面をストリーミング映像化するデスクトップ録画システムの新製品開発を実施いたしました。

Professional Systems関連製品として、メディカル市場向け診断レポートシステムの開発、映像管理サーバー、映像ビューワのさらなる拡張を実施いたしました。

### （LSI開発事業）

LSI開発事業においては、プロジェクト向け解像度変換LSIとして、SCIP2、SCS5 をリリースしました。またワーピング技術を盛り込んだカスタムLSIの開発も完了しました。

受託設計案件では、MFP（多機能複写機）用画像処理LSIを受託開発したほか、JBIGIPやプロジェクトIONIPの開発も受託しました。

新規技術開発としては、回転まで可能な新しいワーピング技術を開発したほか、車載向け画像変形案件に対してIP/ボードの開発も行いました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では6億1千6百万円、LSI開発事業では3億2千2百万円、総額では9億3千9百万円となりました。

（注） 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### ( 財政状態の分析 )

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は49億4千3百万円（前連結会計年度末44億6千1百万円）となり、4億8千1百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金を圧縮し、現金及び預金が増加したことによるものであります。

次に負債合計については、25億3千7百万円（前連結会計年度末22億2千1百万円）となり、3億1千6百万円の増加となりました。この原因の主なものは、提出会社において新たに長期借入を行ったこと及び利益増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。資本合計は、22億6千9百万円（前連結会計年度末20億5千9百万円）となり、2億9百万円の増加となりました。これは、自己株式取得による減少があった一方、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が寄与しております。以上の結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末46.2%）となりました。

#### ( 経営成績の分析 )

当連結会計年度の当社グループは、中長期構想「Cプロジェクト」によりマーケティング、企画、開発、製造、販売、アフターフォローという業務フローの一元化により、効率的かつ顧客満足を高める営業展開を図ることができ、映像情報機器事業におきましては、Imaging Systems、Solution Systems、Professional Systemsのすべての事業分野において前連結会計年度を上回る売上高及び営業利益を達成いたしました。一方、L S I 開発事業におきましては、家電市場における競争激化などの影響を受け、新規市場の開拓などでは補いきれず前連結会計年度を下回りました。このような結果、連結売上高65億3千8百万円（前年同期比4.9%増）、連結営業利益6億7千5百万円（前年同期比34.9%増）、連結経常利益6億5千2百万円（前年同期比22.0%増）及び連結当期純利益3億5千5百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

#### ( 資金流動性の分析 )

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争が一層激化すると予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、7千5百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機器事業	事務機器 他	49,679	6,931		67,828	124,439	108
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機器事業	製造設備 他	91,106	8,481	337,974 (27,180.57)	13,104	450,666	21
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機器事業	事務機器 他		1,658		1,049	2,707	7
大阪営業所 (大阪市福島区)	映像情報機器事業	事務機器 他	617	2,980		2,421	6,018	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機器事業	事務機器 他	54	601		107	764	3
合計			141,458	20,653	337,974 (27,280.57)	84,511	584,597	150

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	4,935	7,692		9,947	22,575	18

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		14,202		3,838	18,041	6
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャー州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		11,559		8,818	20,378	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。  
 なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株引受権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成8年9月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	115
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749.10	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749.10 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする	同左

(注) 1 当該新株引受権付社債の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。  
 2 平成9年9月30日に行使価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき行使価格を調整いたしました。

## 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,150	3,150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315,000	315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他

これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 306円

資本組入額 153円

発行価格 480円

引受価額 451円

払込金総額 496,100千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	13	3		990	1,018	
所有株式数(単元)		6,203	136	51,966	1,100		16,070	75,475	50
所有株式数の割合(%)		8.22	0.18	68.85	1.46		21.29	100.00	

(注) 1 自己株式250,000株は、「個人その他」に2,500単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・イー・エル	東京都品川区東五反田2丁目14 1	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	377	4.99
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1 8	207	2.75
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	200	2.65
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (受任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	95	1.27
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	71	0.95
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
杉田 義明	東京都杉並区	44	0.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	34	0.45
計		6,300	83.47

(注) 1 平成18年4月3日付にて株式会社エフ・イー・エルは株式移転により株式会社イマジカホールディングスに当社株式を譲渡しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 34千株

3 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,500	72,975	同上
単元未満株式	普通株式 50		同上
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,975	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成8年9月30日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成8年9月30日臨時株主総会終結時に在任する取締役に対して新株引受権を付与することを平成8年9月30日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成8年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	特になし
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 3 従業員のうち取締役会で決議する一定の資格者 144
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	326,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から平成21年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月13日決議)	300,000	135,000,000
前決議機関における取得自己株式	250,000	108,750,000
残存決議株式数及び価額の総額	50,000	26,250,000
未行使割合(%)	16.7	19.4

(注)「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	250,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成18年6月27日開催の第33回定時株主総会において、1株につき7円50銭と決議されました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	550	390	580	(675) 545	955
最低(円)	255	185	235	(380) 405	412

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第32期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	460	675	893	955	906	822
最低(円)	420	420	581	710	670	720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長執行役員		長 瀬 朋 彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 昭和61年8月  平成2年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年5月  平成13年6月 平成16年7月	旭硝子株式会社入社 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社  同社取締役 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)取締役(現任) 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	71
取締役 常務執行役員	ソリューション部長 兼 MEシステム部長 兼 事業推進室長	布 施 信 夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 昭和59年5月 平成11年6月  平成11年11月  平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社取締役CADシステム営業部長 兼建築システム営業部長  当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長兼建築システム営業部長 当社取締役営業本部長兼CAD関連システム営業部長 当社取締役製品企画室長兼営業本部長 当社取締役プロダクツ本部長 当社取締役兼常務執行役員プロダクツ本部長 当社取締役兼常務執行役員ソリューション部長兼事業推進室長 当社取締役兼常務執行役員ソリューション部長兼MEシステム部長兼事業推進室長(現任)	13
取締役 常務執行役員	イメージング部長 兼 映像システム部長	佐 野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 昭和59年5月 平成10年4月  平成13年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社大阪営業所長兼名古屋営業所長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社取締役兼執行役員イメージング部長兼映像システム部長 当社取締役兼常務執行役員イメージング部長兼映像システム部長(現任)	19
取締役		塚 田 真 人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月  平成8年4月  平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社  同社映像システム開発本部システム開発部長  当社取締役 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカホールディングス)取締役 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカホールディングス)常務執行役員 株式会社イマジカホールディングス事業執行役員(現任) 株式会社IMAGICA常務執行役員(現任)	3
取締役		尾 崎 憲 一	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 昭和59年5月 平成3年1月 平成3年3月 平成7年7月 平成8年1月  平成10年6月 平成11年12月 平成18年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役マルチメディア開発室長 株式会社イマジカデジックス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大里 英夫	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社取締役 当社コンサルタント Photron USA, INC. コンサルタント 当社常勤監査役(現任)	17
監査役		富田 清和	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社イマジカ(現株式会社エフ・イー・エル)入社 株式会社イマジカ映画本部企画業務グループ部長部員 株式会社エフ・イー・エル監査役  株式会社イマジカ(現イマジカホールディングス) 監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社 I M A G I C A 監査役(現任)	
監査役		古藤田 悦康	昭和27年8月22日生	昭和51年4月 平成7年9月 平成10年2月 平成12年2月 平成13年1月 平成17年11月 平成18年6月	住友商事株式会社入社 同社ニューヨーク駐在住友商事アメリカ燃料部長 同社化学品本部長付住友商事プラスチック株式会社監査役 同社ホーチミン事務所駐在化学品部門長 同社ハノイ事務所駐在ダナン事務所長 同社化学品本部参事ソーダアシユジャパン株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	
計						139

(注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに子会社として株式会社イマジカを設立しております。

株式会社イマジカ(平成14年4月1日設立)は、平成18年4月3日付にて株式会社イマジカホールディングスに商号変更し持株会社となり、株式会社エフ・イー・エルより株式移転により当社株式を取得し、直接所有の親会社となっております。また、新たに子会社として株式会社 I M A G I C A を設立しております。

2 監査役 富田清和、古藤田悦康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

なお、当社の執行役員は下記のとおりです。

社長執行役員	長瀬朋彦
常務執行役員	布施信夫
常務執行役員	佐野 清
執行役員	高橋徳治
執行役員	竹岡峰夫
執行役員	辻 政孝
執行役員	瀧水 隆

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「顧客満足による信頼の創造」を経営姿勢の柱として掲げ、顧客、株主、協力会社、地域社会の皆様方、そして社員家族との信頼を創造し、より強固にすることが会社の安定的発展に繋がるものと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、この「信頼創造」理念のもと、経営からの適時情報開示と経営に対する情報のフィードバックの体制を確立すべく活動を展開しております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

なお、文中におけるコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在のものであります。

当社では、取締役会は取締役5名で構成しており、うち1名は社外取締役であります。経営方針や重要事案の審議・決定と業務執行の監督を行う機関として、取締役会規程に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催し、刻々と変化する状況にいち早く対応すべく努めております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は7名（うち3名は取締役が兼務）おります。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は3名（うち2名は社外監査役）で、監査役会は監査役全員で組織され、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、月例取締役会に常時出席して内容をモニターし適時必要な発言を行い、また日頃から取締役との適正な意見交換ができる環境があり、監査機能を果たしております。

内部監査につきましては、業務監査室を設置し一般的な監査を実施しているほか、内部管理体制強化のための牽制組織として、ISO9001取得後の維持管理のための組織であるISO推進委員会を活用しております。ISO推進委員会の任命により編成された監査チームが、年1～2回品質マネジメントに基づく全部署の監査を実施しており、ISO推進委員会を中心に監査結果を検討し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

会計監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、当社の監査法人である太陽監査法人は、平成18年1月1日付でASG監査法人と合併し、太陽ASG監査法人となっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び提出会社に係る継続監査年数については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 石川昌司、山田茂善

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

- ・提出会社に係る継続監査年数

石川昌司 11年

山田茂善 11年

#### 内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について、

下記のとおり決議いたしました。

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業の存続と発展のためにはコンプライアンスの徹底が不可欠なものであると認識し、企業活動において求められるあらゆる法令等の遵守はもとより、高い倫理観に立って、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を行う。

当社の取締役・執行役員は、上記方針の実践のため企業理念に従い、当社グループにおける企業倫理の確立及びその浸透に関してリーダーシップを発揮する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令・社内規定に基づき、取締役・執行役員の職務の執行に係る文書・記録等の情報をその保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で保存・管理する。

また、情報管理に関しては、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規程及び個人情報保護基本方針を定めて対応する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の取締役・執行役員は、自己の担当領域において、グループ全体のリスク管理の体制を構築する権限と責任を有する。また、その体制整備のために役員・従業員教育、社内通報制度の整備等を行う。

業務執行にあたっては、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役会に適正かつタイムリーに報告される体制を整備し、リスクの早期発見及び損失の極小化を図る。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回定例取締役会及び経営会議（MR会議、役員連絡会）を開催し、経営に係る重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能強化のため、執行役員制度を導入し、経営の効率化を図る。

#### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念の周知徹底と実践を行う体制を構築する。また、その体制の維持向上のため、教育・研修を行う計画を策定、実施するとともに、社内通報制度の整備等によりコンプライアンス違反の可能性を削減する。

#### 6. 当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社における関係会社管理規程及び当社の関係会社管理規程に基づき、コンプライアンス確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る。

#### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現状、本社スタッフ（社長室、業務監査室、人事総務部、財務経理部等）が監査役の補助・支援を行っており、監査役よりその職務を補助すべき使用人の設置についての要請はない。

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、取締役会は必要に応じて監査スタッフを指名する。

#### 8. 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

前号の使用人を設けた場合、監査役を補助すべき期間中は、その使用人は監査役の指揮命令下に置かれ、監査役会の事務局の業務も併せて担当し、当該補助人の人事異動及び人事考課は、監査役との事前合議の上決定する。



9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役はすべての重要会議に出席でき、すべての経営情報を閲覧できる体制とする。

また、取締役・執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、その他法令・定款に違反する事実を発見したときには直ちに監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はすべての重要会議への出席及びすべての経営情報の閲覧が可能であり取締役・執行役員と同等の情報に基づき、業務執行における意思決定プロセスをチェックできる体制とする。また、会計監査人及び財務経理部と定期的に情報交換を行い、財務報告の適正性についてチェックできる体制とする。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	
取締役	塚田真人	株式会社イマジカホールディングス事業執行役員 平成4年6月 当社取締役就任
監査役	富田清和	株式会社イマジカホールディングス監査役 平成16年6月 当社監査役就任

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回開催（年間実績計13回）し、変化に対応できる体制を構築しております。また、監査役会は年間6回開催し、その他現場の活動も実地で監査し内容をレポートとして社長に提言するほか直接社長との意見交換も行き、監査機能を果たしております。

平成16年7月1日から、執行役員制度を導入しており、平成17年10月1日から執行役員連絡会を原則毎週1回開催し、業務執行の意思決定及び部門間協議を行い、スピーディに業務執行にあたりとともに、重要な経営判断については取締役会に上程する体制を構築いたしました。

また、平成18年5月24日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6名 46,800千円（内社外取締役 2名 1,800千円）

監査役の年間報酬総額 4名 9,960千円（内社外監査役 2名 960千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,800千円

上記以外の報酬 2,400千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。なお、太陽監査法人は平成18年1月1日をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		877,819		1,795,293		
2 受取手形及び売掛金		1,610,768		1,116,684		
3 たな卸資産		777,641		726,858		
4 繰延税金資産		57,062		86,411		
5 その他		116,360		129,123		
流動資産合計		3,439,652	77.1	3,854,371	78.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		486,272		483,289		
減価償却累計額		321,615	164,657	336,895	146,393	
(2) 機械装置及び運搬具		205,353		223,107		
減価償却累計額		161,860	43,492	168,998	54,109	
(3) 土地	2		337,974		337,974	
(4) その他		409,820		433,560		
減価償却累計額		297,673	112,147	326,445	107,115	
有形固定資産合計			658,271		645,592	13.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34,457		73,975	
(2) その他			8,516		7,913	
無形固定資産合計			42,973		81,889	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			16,630		20,650	
(2) 関係会社株式	1		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金			100,029		116,515	
(4) 繰延税金資産			65,195		81,908	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2		21,011		21,011	
(6) その他			87,510		91,290	
投資その他の資産合計			320,677	7.2	361,676	7.3
固定資産合計			1,021,923	22.9	1,089,158	22.0
資産合計			4,461,575	100.0	4,943,529	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	513,953		580,806	
2		短期借入金	1,150,000		950,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金			100,000	
4		未払金	136,371		138,763	
5		未払法人税等	64,633		201,664	
6		賞与引当金	35,884		32,196	
7		その他	133,261		175,151	
		流動負債合計	2,034,105	45.6	2,178,582	44.0
固定負債						
1		長期借入金			150,000	
2		長期未払金			146,083	
3		繰延税金負債	2,641		1,578	
4		退職給付引当金	131,659		10,734	
5		役員退職慰労引当金	49,030		46,905	
6		その他	3,908		3,909	
		固定負債合計	187,239	4.2	359,211	7.3
		負債合計	2,221,345	49.8	2,537,793	51.3
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	180,969	4.0	136,673	2.8
<b>(資本の部)</b>						
	3	資本金	504,600	11.3	504,600	10.2
		資本剰余金	400,692	9.0	400,692	8.1
		利益剰余金	1,182,713	26.5	1,482,846	30.0
	2	土地再評価差額金	30,486	0.7	30,486	0.6
		その他有価証券評価差額金	122	0.0	2,506	0.1
		為替換算調整勘定	1,618	0.0	17,652	0.3
	4	自己株式			108,750	2.2
		資本合計	2,059,260	46.2	2,269,061	45.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,461,575	100.0	4,943,529	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,234,878	100.0		6,538,244	100.0
売上原価			3,090,620	49.6		3,072,896	47.0
売上総利益			3,144,257	50.4		3,465,347	53.0
販売費及び一般管理費	1,2		2,643,589	42.4		2,789,860	42.7
営業利益			500,668	8.0		675,486	10.3
営業外収益							
1 受取利息		1,910			2,874		
2 受取配当金		168			259		
3 受取賃貸料		18,337			20,165		
4 為替差益		15,014					
5 連結調整勘定償却額		6,506			4,179		
6 雑収入		7,941	49,877	0.8	3,167	30,645	0.5
営業外費用							
1 支払利息		16,035			16,673		
2 為替差損					34,964		
3 雑損失		122	16,158	0.2	2,343	53,981	0.8
経常利益			534,388	8.6		652,151	10.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	30	30	0.0	32	32	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,764			719		
2 固定資産除却損	5	1,167			2,340		
3 たな卸資産廃棄損		9,691			38,042		
4 役員退職慰労金					12,385		
5 退職給付制度間移行損失					24,317		
6 持分変動損失		15,027	28,651	0.5		77,805	1.2
税金等調整前 当期純利益			505,768	8.1		574,378	8.8
法人税、住民税 及び事業税		121,341			249,745		
法人税等調整額		101,318	222,659	3.6	48,733	201,011	3.1
少数株主利益			37,341	0.6		17,948	0.3
当期純利益			245,767	3.9		355,418	5.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			400,692		400,692
資本剰余金期末残高			400,692		400,692
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			984,683		1,182,713
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		245,767	245,767	355,418	355,418
利益剰余金減少高					
1 配当金		37,737		45,285	
2 取締役賞与金		10,000	47,737	10,000	55,285
利益剰余金期末残高			1,182,713		1,482,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	505,768	574,378
2		減価償却費	110,718	112,839
3		連結調整勘定償却額	6,506	4,179
4		為替差益		1,214
5		持分変動損失	15,027	
6		退職給付引当金の増加額 (減少額)	2,800	120,924
7		役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	410	2,125
8		賞与引当金の減少額	6,427	3,688
9		有形固定資産売却益	30	32
10		有形固定資産処分損	3,931	3,059
11		受取利息及び受取配当金	2,078	3,133
12		支払利息	16,035	16,673
13		売上債権の減少額(増加額)	280,272	552,157
14		たな卸資産の減少額	15,649	58,440
15		仕入債務の増加額(減少額)	219,019	41,944
16		その他資産の増加額	2,643	13,167
17		その他負債の増加額(減少額)	26,734	166,732
18		役員賞与の支払額	10,000	10,000
		小計	116,630	1,367,760
19		利息及び配当金の受取額	2,078	3,133
20		利息の支払額	15,910	17,664
21		法人税等の支払額	172,025	117,982
		営業活動によるキャッシュ・フロー	69,227	1,235,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	60,161	75,371
2		有形固定資産の売却による収入	3,674	3,221
3		無形固定資産の取得による支出	2,939	65,360
4		連結子会社株式の追加取得による 支出		52,598
5		連結子会社株式の売却による収入	6,248	
6		貸付けによる支出	8,735	8,500
7		貸付金の回収による支出		4,705
8		その他	2,000	19,474
		投資活動によるキャッシュ・フロー	63,913	213,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額		200,000
2		長期借入れによる収入		300,000
3		長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
4		少数株主への株式の発行による収入	51,120	
5		自己株式の取得による支出		108,750
6		配当金の支払額	37,737	45,285
7		少数株主への配当金の支払額	6,600	5,467
8		その他	770	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	43,987	109,502
		現金及び現金同等物に係る換算差額	3,388	5,107
		現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	173,740	917,474
		現金及び現金同等物の期首残高	1,051,560	877,819
		現金及び現金同等物の期末残高	877,819	1,795,293

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>											
為替予約	外貨建金銭債務											
金利スワップ	借入金											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>											
為替予約	外貨建金銭債務											
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税込の会計処理	消費税込の会計処理										
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左										
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に一括償却しております。	同左										
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左										
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,599千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,599千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
2 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,387千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p>
3 当社の発行済株式総数	普通株式 7,547,550株	普通株式 7,547,550株
4 自己株式の保有数		普通株式 250,000株

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	565,005千円	給与手当
	退職給付引当金繰入額	25,823千円	退職給付引当金繰入額	29,537千円
	役員退職慰労引当金繰入額	410千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,605千円
	賞与引当金繰入額	22,128千円	賞与引当金繰入額	18,897千円
	減価償却費	55,988千円	減価償却費	55,430千円
	研究開発費	991,402千円	研究開発費	939,208千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		991,402千円		939,208千円
3 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	30千円	機械装置及び運搬具	32千円
4 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	57千円	機械装置及び運搬具	369千円
	その他	2,707千円	その他	349千円
	計	2,764千円	計	719千円
5 固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具	106千円	建物及び構築物	970千円
	その他	1,060千円	機械装置及び運搬具	110千円
	計	1,167千円	その他	1,259千円
			計	2,340千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
877,819千円	1,795,293千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
877,819千円	1,795,293千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	2,222	3,240	1,017	6,422	10,650	4,227
2 債券						
3 その他						
小計	2,222	3,240	1,017	6,422	10,650	4,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	4,200	3,390	810			
2 債券						
3 その他						
小計	4,200	3,390	810			
合計	6,422	6,630	207	6,422	10,650	4,227

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券 非上場株式	10,000	10,000



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。金利スワップ取引では取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成18年4月1日に前払退職金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">344,468千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">212,809千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,659千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	344,468千円	年金資産	212,809千円	退職給付引当金( + )	131,659千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,734千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,734千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">401,996千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換</td> <td style="text-align: right;">221,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,138千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,734千円	年金資産	10,734千円	退職給付引当金( + )	10,734千円	退職給付債務の減少	401,996千円	年金資産の移換	221,857千円	退職給付引当金の減少	180,138千円
退職給付債務	344,468千円																		
年金資産	212,809千円																		
退職給付引当金( + )	131,659千円																		
退職給付債務	10,734千円																		
年金資産	10,734千円																		
退職給付引当金( + )	10,734千円																		
退職給付債務の減少	401,996千円																		
年金資産の移換	221,857千円																		
退職給付引当金の減少	180,138千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,576千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	42,576千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に退職給付制度移行に伴う影響額24,317千円を特別損失として計上しております。</p>	退職給付費用	47,776千円														
退職給付費用	42,576千円																		
退職給付費用	47,776千円																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	14,605千円	賞与引当金繰入超過額	17,180千円
未払事業税否認	3,887千円	未払事業税否認	17,290千円
未実現利益	25,334千円	未実現利益	27,007千円
その他	13,235千円	その他	24,932千円
繰延税金資産(流動)合計	57,062千円	繰延税金資産(流動)合計	86,411千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金繰入超過額	47,190千円	長期未払金	59,456千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	19,955千円	退職給付引当金繰入超過額	4,370千円
その他	1,456千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	19,090千円
繰延税金資産(固定)合計	68,602千円	その他	2,817千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	3,321千円	繰延税金負債(固定)合計	85,734千円
その他	2,726千円	繰延税金負債(固定)	2,104千円
繰延税金負債(固定)合計	6,047千円	その他	3,299千円
差引：繰延税金資産の純額	119,616千円	繰延税金負債(固定)合計	5,403千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	0.4%	住民税均等割額	0.4%
試験研究費税額控除	1.9%	試験研究費税額控除	6.0%
留保金課税	4.9%	留保金課税	3.4%
海外子会社税率差等	2.0%	海外子会社税率差等	1.9%
持分変動損失	1.2%	過年度未払法人税等取崩額	1.9%
その他	0.5%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,800,161	1,434,716	6,234,878		6,234,878
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,000	1,000	(1,000)	
計	4,800,161	1,435,716	6,235,878	(1,000)	6,234,878
営業費用	4,496,964	1,238,245	5,735,209	(1,000)	5,734,209
営業利益	303,197	197,471	500,668		500,668
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,718,474	743,521	4,461,995	(420)	4,461,575
減価償却費	87,827	22,891	110,718		110,718
資本的支出	55,782	8,038	63,821		63,821

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,458,042	1,080,202	6,538,244		6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,625	1,625	(1,625)	
計	5,458,042	1,081,827	6,539,869	(1,625)	6,538,244
営業費用	4,879,314	985,068	5,864,382	(1,625)	5,862,757
営業利益	578,728	96,758	675,486		675,486
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,153,585	790,264	4,943,849	(320)	4,943,529
減価償却費	95,406	17,433	112,839		112,839
資本的支出	133,513	12,251	145,764		145,764

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,772,453	790,772	671,652	6,234,878		6,234,878
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026,159	146,142	46,547	1,218,850	(1,218,850)	
計	5,798,613	936,915	718,199	7,453,728	(1,218,850)	6,234,878
営業費用	5,362,569	910,971	649,252	6,922,793	(1,188,583)	5,734,209
営業利益	436,043	25,943	68,947	530,934	(30,266)	500,668
資産	4,130,686	458,626	354,657	4,943,970	(482,394)	4,461,575

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,912,033	817,561	808,650	6,538,244		6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,455	69,776	43,711	1,197,943	(1,197,943)	
計	5,996,489	887,338	852,361	7,736,188	(1,197,943)	6,538,244
営業費用	5,479,750	876,331	792,526	7,148,609	(1,285,851)	5,862,757
営業利益	516,738	11,006	59,834	587,579	87,907	675,486
資産	4,522,582	307,221	396,281	5,226,084	(282,555)	4,943,529

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	888,686	671,652	157,535	1,717,873
連結売上高(千円)				6,234,878
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	10.8	2.5	27.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・・・・・・・・米国、カナダ  
     欧州・・・・・・・・欧州諸国  
     その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	958,394	808,650	229,597	1,996,641
連結売上高(千円)				6,538,244
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	12.4	3.5	30.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・・・・・・・・米国、カナダ  
     欧州・・・・・・・・欧州諸国  
     その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布施信夫			当社取締役	直接0.17			金銭の貸付 (注)	13,000	長期 貸付金	13,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	布施信夫			当社取締役	直接0.18			金銭の貸付 (注1)		長期 貸付金	13,000
役員	長瀬文男			当社取締役	直接0.04			連結子会社 株式の購入 (注2)	2,380		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 金銭の貸借については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 連結子会社株式の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 271円51銭	1株当たり純資産額 310円93銭
1株当たり当期純利益 31円24銭	1株当たり当期純利益 48円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権及び新株予約権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 48円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	245,767	355,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,767	355,418
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	10,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,373,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		31,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 3,265個) 普通株式 326千株	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

- 1 第1回無担保社債(新株引受権付)の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。
- 2 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次の通りです。

1 発行すべき株式の内容	普通株式
2 新株引受権の発行価額	無償
3 株式の発行価格	1株につき749.10円
4 発行価額の総額	92,000千円
5 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
6 新株引受権の付与割合	100%
7 新株引受権の行使期間	平成12年7月1日から平成18年9月30日まで
8 新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。ただし、本新株引受権の支給又は売却の対象となる当社取締役は、当社との間で別途締結する覚書に別段の記載がある場合を除き、本新株引受権を譲渡することができない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	950,000	1.366	
1年以内に返済予定の長期借入金		100,000	1.350	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		150,000	1.350	平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	1,150,000	1,200,000		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		353,945		1,123,759		
2 受取手形		220,568		88,036		
3 売掛金	1	1,066,442		845,189		
4 商品		47,465		67,793		
5 製品		259,171		228,320		
6 原材料		200,696		155,049		
7 仕掛品		81,952		73,298		
8 前払費用		63,408		47,876		
9 繰延税金資産		24,388		51,181		
10 その他		1,361		32,285		
流動資産合計		2,319,401	62.4	2,712,790	65.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		439,015		432,752		
減価償却累計額		279,816	159,198	293,372	139,380	
(2) 構築物		37,405		37,405		
減価償却累計額		35,260	2,145	35,327	2,078	
(3) 機械装置		68,974		68,974		
減価償却累計額		58,862	10,111	60,558	8,415	
(4) 車両運搬具		31,903		32,674		
減価償却累計額		23,513	8,389	20,436	12,238	
(5) 工具器具備品		349,199		366,533		
減価償却累計額		263,167	86,031	282,022	84,511	
(6) 土地	5		337,974		337,974	
有形固定資産合計			603,850		584,597	14.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18,920		61,919	
(2) 電話加入権			6,432		6,432	
無形固定資産合計			25,352	0.7	68,351	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	5				
(1) 投資有価証券		16,630		20,650	
(2) 関係会社株式		377,899		430,497	
(3) 役員長期貸付金		13,000		13,000	
(4) 従業員長期貸付金		53,526		57,321	
(5) 関係会社長期貸付金		113,297		20,000	
(6) 長期前払費用		2,154		4,362	
(7) 敷金・保証金		89,169		105,551	
(8) 繰延税金資産		64,637		78,541	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産		21,011		21,011	
(10) その他		17,951		16,160	
投資その他の資産合計		769,277	20.7	767,096	18.6
固定資産合計		1,398,481	37.6	1,420,044	34.4
資産合計		3,717,882	100.0	4,132,835	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		463,084		456,076	
2		1,150,000		950,000	
3				100,000	
4		57,788		114,231	
5		29,839		191,207	
6		4,172		12,038	
7		14,280		23,163	
8		43,203		68,005	
9		13,899		18,481	
10		35,884		32,196	
11		920		920	
		流動負債合計	48.8	1,966,320	47.6
固定負債					
1				150,000	
2				146,083	
3		126,085			
4		49,030		46,905	
5		3,908		3,909	
		固定負債合計	4.8	346,897	8.4
		負債合計	53.6	2,313,218	56.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2		13.5	504,600	12.2
資本剰余金					
1		400,692		400,692	
		資本剰余金合計	10.8	400,692	9.7
利益剰余金					
1		83,074		83,074	
2					
		(1)特別償却準備金		2,338	
		(2)別途積立金		628,200	
3		136,359		337,441	
		利益剰余金合計	22.9	1,051,054	25.4
	5	30,486	0.8	30,486	0.7
		30,486		2,506	
		122	0.0		
	3			108,750	2.6
		資本合計	46.4	1,819,617	44.0
		負債及び資本合計	100.0	4,132,835	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,031,211		3,158,776	
2 商品売上高		1,399,284	4,430,496	1,757,510	4,916,286
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		251,512		259,171	
(2) 当期製品製造原価		1,249,475		1,199,195	
合計		1,500,988		1,458,367	
(3) 他勘定振替高	1	10,891		25,952	
(4) 製品期末たな卸高		259,171		228,320	
(5) 製品売上原価		1,230,925		1,204,095	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		84,488		47,465	
(2) 当期商品仕入高		970,028		1,294,970	
合計		1,054,516		1,342,436	
(3) 他勘定振替高	1	4,988		20,086	
(4) 商品期末たな卸高		47,465		67,793	
(5) 商品売上原価		1,002,062	2,232,987	1,254,556	2,458,651
売上総利益			2,197,508		2,457,635
販売費及び一般管理費					
1 通信費		24,039		25,028	
2 荷造運搬費		38,220		48,223	
3 広告宣伝費		64,895		69,909	
4 役員報酬		60,585		56,760	
5 給料手当		499,074		530,905	
6 賞与		62,459		79,794	
7 賞与引当金繰入額		22,128		18,897	
8 退職給付引当金繰入額		25,311		28,479	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		410		9,605	
10 福利厚生費		92,637		99,182	
11 旅費交通費		97,204		100,261	
12 減価償却費		42,457		38,692	
13 研究開発費		625,889		628,155	
14 賃借料		97,472		94,896	
15 雑費		189,898	1,942,685	208,865	2,037,655
営業利益			254,823		419,979
営業外収益					
1 受取利息	2	2,325		2,412	
2 受取配当金	2	23,198		12,990	
3 為替差益				40,200	
4 受取賃貸料		18,337		20,165	
5 仕入割引		1,612		632	
6 雑収入	2	3,199	48,672	2,479	78,882
営業外費用					
1 支払利息		16,035		16,673	
2 為替差損		14,586			
3 雑損失		4	30,626	776	17,449
経常利益			272,869		481,412

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1 子会社株式売却益		1,783				
2 固定資産売却益	3	30	1,813	0.0	32	32
特別損失						
1 固定資産売却損	4	57			151	
2 固定資産除却損	5	1,167			2,340	
3 たな卸資産廃棄損		9,448			29,043	
4 役員退職慰労金					12,385	
5 退職給付制度間移行損失			10,673	0.2	24,317	68,238
税引前当期純利益			264,010	6.0		413,206
法人税、住民税 及び事業税		26,900			200,056	
法人税等調整額		100,938	127,838	2.9	42,333	157,723
当期純利益			136,172	3.1		255,483
前期繰越利益			186			81,957
当期末処分利益			136,359			337,441



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,094,324	59.0	1,063,754	58.6
外注加工費			280,803	15.1	202,300	11.2
労務費	1		325,839	17.6	361,808	19.9
経費	2		155,043	8.3	186,740	10.3
当期総製造費用			1,856,011	100.0	1,814,602	100.0
期首仕掛品たな卸高			96,619		81,952	
合計			1,952,631		1,896,555	
他勘定振替高	3		621,202		624,061	
期末仕掛品たな卸高			81,952		73,298	
当期製品製造原価			1,249,475		1,199,195	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 254,374千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,756千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 12,131千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 283,935千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,299千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,135千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 35,790千円</p> <p>消耗品費 24,003千円</p> <p>水道光熱費 8,209千円</p> <p>荷造運搬費 7,322千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 28,951千円</p> <p>消耗品費 23,952千円</p> <p>水道光熱費 8,347千円</p> <p>荷造運搬費 5,611千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 621,202千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 624,061千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			136,359		337,441
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		884	884	884	884
合計			137,243		338,325
利益処分量					
1 配当金		45,285		54,731	
2 取締役賞与金		10,000	55,285		54,731
次期繰越利益			81,957		283,593

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>										
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、それぞれ有効性の評価としております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>											
為替予約	外貨建金銭債務											
金利スワップ	借入金											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>											
為替予約	外貨建金銭債務											
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>										

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,562千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,562千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 売掛金 315,062千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000株 ただし、株式の償却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式の総数 普通株式 7,547,550株</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p>4 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー(株) 55,865千円</p> <p>5 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 27,387千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 売掛金 209,923千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000株 同左  発行済株式の総数 普通株式 7,547,550株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 250,000株</p> <p>4 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 30,780千円 (150千ポンド)</p> <p>5 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,536千円</p>



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額 122千円	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額 2,506千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、工具器具備品および消耗品費への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産廃棄損への振替であります。
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,176千円 受取配当金 23,030千円 雑収入 1,453千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,225千円 受取配当金 12,731千円 雑収入 1,463千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 30千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 32千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 57千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 106千円 工具器具備品 1,060千円 計 1,167千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 970千円 車両運搬具 110千円 工具器具備品 1,259千円 計 2,340千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、625,889千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、628,155千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	14,605千円	賞与引当金繰入超過額	13,103千円
未払事業税否認	3,111千円	未払事業税否認	16,458千円
その他	6,671千円	その他	21,618千円
繰延税金資産(流動)合計	24,388千円	繰延税金資産(流動)合計	51,181千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金繰入超過額	44,954千円	長期未払金	59,456千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	19,955千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	19,090千円
その他	1,456千円	その他	2,739千円
繰延税金資産(固定)合計	66,366千円	繰延税金資産(固定)合計	81,285千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	1,643千円	特別償却準備金	1,022千円
その他	85千円	その他	1,721千円
繰延税金負債(固定)合計	1,728千円	繰延税金負債(固定)合計	2,743千円
差引：繰延税金資産の純額	89,025千円	差引：繰延税金資産の純額	129,722千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割額	0.7%	住民税均等割額	0.4%
留保金課税	9.3%	留保金課税	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	試験研究費税額控除	6.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 227円33銭	1株当たり純資産額 249円35銭
1株当たり当期純利益 16円72銭	1株当たり当期純利益 34円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度末に存在する新株引受権及び新株予約権の当事業年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	136,172	255,483
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,172	255,483
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	10,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,550	7,373,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		31,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 3,265個) 普通株式 326千株	平成8年9月30日臨時株主総会決議新株引受権 (新株予約権 115個) 普通株式 115千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	439,015		6,263	432,752	293,372	18,847	139,380
構築物	37,405			37,405	35,327	67	2,078
機械装置	68,974			68,974	60,558	1,695	8,415
車両運搬具	31,903	8,897	8,126	32,674	20,436	4,508	12,238
工具器具備品	349,199	34,236	16,902	366,533	282,022	34,498	84,511
土地	337,974			337,974			337,974
有形固定資産計	1,264,472	43,134	31,291	1,276,314	691,717	59,617	584,597
無形固定資産							
ソフトウェア	44,082	61,709	1,388	104,402	42,482	18,710	61,919
電話加入権	6,432			6,432			6,432
無形固定資産計	50,514	61,709	1,388	110,834	42,482	18,710	68,351
長期前払費用	5,045	5,033	4,894	5,184	821	2,675	4,362
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
ソフトウェア 開発設計支援ソフトウェア 60,065千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		504,600			504,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,547,550)	( )	( )	(7,547,550)
	普通株式 (千円)	504,600			504,600
	計 (株)	(7,547,550)	( )	( )	(7,547,550)
	計 (千円)	504,600			504,600
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	400,032			400,032
	合併差益 (千円)	660			660
	計 (千円)	400,692			400,692
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	83,074			83,074
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	3,222		884	2,338
	別途積立金 (千円)	628,200			628,200
	計 (千円)	714,496		884	713,613

- (注) 1 任意積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。  
2 当期末における自己株式は、250,000株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,884	32,196	35,884		32,196
役員退職慰労引当金	49,030	9,605	11,730		46,905

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,131
預金の種類	
当座預金	1,023,967
普通預金	50,358
別段預金	95
外貨預金	48,206
小計	1,122,628
合計	1,123,759

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明伸工機(株)	24,152
富士フィルムメディカル(株)	18,695
日進機械(株)	12,621
ケイエスオリンパス(株)	9,426
(株)大熊商会	4,410
その他(注)	18,730
合計	88,036

(注) 大日本印刷(株)他16件

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	20,748
" 5月	24,564
" 6月	39,750
" 7月	2,866
" 8月	106
合計	88,036

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PHOTRON USA, Inc.	125,499
PHOTRON EUROPE LTD.	84,423
東海テレビ放送(株)	62,002
名古屋テレビ放送(株)	61,582
日本電計(株)	40,886
その他(注)	470,794
合計	845,189

(注) ソフトバンク B B(株)他187件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,066,442	5,097,723	5,318,976	845,189	86.3	68.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

相手先	金額(千円)
Imaging Systems	21,191
Solution Systems	6,590
Professional Systems	40,012
合計	67,793

製品

相手先	金額(千円)
Imaging Systems	210,723
Solution Systems	13,652
Professional Systems	3,944
合計	228,320



原材料

区分	金額(千円)
半導体	81,598
電子回路部品	32,503
電気機構部品	28,502
樹脂板金加工部品	9,754
その他	2,690
合計	155,049

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	50,571
Professional Systems	22,726
合計	73,298

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	251,163
PHOTRON USA, Inc.	99,905
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	430,497

### 買掛金

相手先	金額(千円)
EVS Broadcast Equipment Ltd.	51,359
高千穂交易(株)	25,843
イメーション(株)	19,469
(株)日本レーザー	18,824
(株)エー・ディ・ティ	15,846
その他(注)	324,733
合計	456,076

(注) (株)キョウデン他204件

### 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	550,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	950,000

### 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
合計	100,000

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	150,000
合計	150,000

### (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

#### (1)親会社の名称等

当連結会計年度末における当社の親会社等は、株式会社エフ・イー・エル及び株式会社エフ・イー・エルホールディングスであります。

なお、平成18年4月3日付にて株式会社エフ・イー・エルは株式移転により株式会社イマジカホールディングスに当社株式を譲渡しております。この結果、当社の親会社等は、株式会社イマジカホールディングス、株式会社エフ・イー・エル及び株式会社エフ・イー・エルホールディングスとなっております。

#### (2)株式の所有者別状況

##### 株式会社エフ・イー・エル

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1			1	2	
所有株式数(単元)				13,626			9,523	23,149	1,000
所有株式数の割合(%)				58.86			41.14	100.00	

(注)自己株式9,523,775株は、「個人その他」の9,523単元であります。

##### 株式会社エフ・イー・エルホールディングス

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				2			27	29	
所有株式数(単元)				5,757			7,864	13,621	5,225
所有株式数の割合(%)				42.25			57.75	100.00	

(3)大株主の状況

株式会社エフ・イー・エル

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エフ・イー・エルホールディングス	東京都品川区東五反田2丁目14-1	13,626	58.86
計		13,626	58.86

(注)上記のほか当社所有の自己株式9,523,775株(41.14%)があります。

株式会社エフ・イー・エルホールディングス

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテホールディングス	東京都世田谷区成城9丁目1-8	5,260	38.60
長瀬文男	東京都渋谷区	1,432	10.51
長瀬朋彦	神奈川県藤沢市	909	6.67
長瀬隆弘	兵庫県芦屋市	833	6.12
長瀬洋	東京都世田谷区	545	4.00
有限会社クウッド	東京都世田谷区成城9丁目1-8	497	3.65
長瀬聰	東京都渋谷区	385	2.83
長瀬万里	東京都渋谷区	368	2.70
長瀬健太郎	東京都世田谷区	360	2.64
長瀬俊二郎	東京都世田谷区	320	2.35
計		10,912	80.08

## (4) 役員 の 状 況

## 株 式 会 社 エ フ ・ イ ー ・ エ ル

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		長 瀬 文 男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 昭和55年8月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役 昭和61年7月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社専務取締役 平成2年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年5月 株式会社シネフィル代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカホールディングス)代表取締役社長(現任) 平成17年3月 株式会社アルテホールディングス代表取締役社長(現任)	
取締役		長 瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和52年4月 長瀬産業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		長 瀬 朋 彦	昭和27年10月28日生	昭和61年8月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成5年6月 株式会社フォトロン取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成10年6月 株式会社フォトロン代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	
取締役		藁 島 寿	昭和21年8月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 株式会社イマジカ(現株式会社イマジカホールディングス)転籍 当社に出向 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		大 瀬 政 男	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成5年6月 株式会社フォトロン取締役 平成16年7月 同社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社監査役(現任) 株式会社フォトロン監査役	
監査役		川 端 末 吉	昭和18年1月24日生	昭和36年3月 長瀬産業株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成12年3月 株式会社イマジカウェスト監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 株式会社フォトロン監査役	
監査役		高 谷 幸 明	昭和20年4月27日生	昭和44年7月 住友信託銀行株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社YWT代表取締役(現任)	
計					

(注) 株式会社エフ・イー・エルを当社と記載しております。

株式会社エフ・イー・エルホールディングス

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		長瀬 文 男	昭和25年12月8日生	昭和55年8月 株式会社東洋現像所（現株式会社エフ・イー・エル）入社 昭和58年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年1月 当社代表取締役社長（現任） （他の会社の代表状況） 株式会社イマジカホールディングス代表取締役社長 株式会社シネフィル代表取締役社長	1,432
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和52年4月 長瀬産業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年1月 当社取締役（現任）	545
取締役		長瀬 朋 彦	昭和27年10月28日生	昭和61年8月 株式会社東洋現像所（現株式会社エフ・イー・エル）入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年6月 株式会社フォトロン取締役 平成6年6月 株式会社エフ・イー・エル常務取締役 平成10年6月 株式会社フォトロン代表取締役社長（現任） 平成13年6月 株式会社エフ・イー・エル取締役（現任） 平成18年1月 当社取締役（現任）	909
取締役		養 島 寿	昭和21年8月3日生	昭和46年4月 株式会社東洋現像所（現株式会社エフ・イー・エル）入社 平成17年6月 同社取締役（現任） 平成18年1月 当社取締役（現任）	
監査役		大瀬 政 男	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 株式会社東洋現像所（現株式会社エフ・イー・エル）入社 平成4年6月 同社取締役 平成5年6月 株式会社フォトロン取締役 平成16年7月 同社取締役専務執行役員 平成17年6月 株式会社エフ・イー・エル監査役（現任） 平成18年1月 株式会社フォトロン監査役 当社監査役（現任）	
計					2,887

（注）株式会社エフ・イー・エルホールディングスを当社と記載しております。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                           |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第32期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日  | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況報告書         | 報告期間   | 自 平成17年7月13日<br>至 平成17年7月31日 | 平成17年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの(親会社の異動)            |                              | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書               | 事業年度<br>(第33期中)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日  | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づくもの(親会社及び主要株主の異動) |                              | 平成18年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書         | (5)の臨時報告書に係る訂正報告書  |                              | 平成18年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フोटロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社フォトロン  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 昌 司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 当社の会計監査人である太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人与合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フोटロン  
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社フोटロン  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田茂善 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 当社の会計監査人である太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。